

●日程・場所

2014年2月1日(土)

10:00～16:30

<午前の部>

基調講演 小畑隆資実行委員長

10:20～12:00

<午後の部>

第1～6分科会(裏面に掲載)

13:00～16:30

岡山市勤労者福祉センター 5階体育集会室、他

岡山市北区春日町5-6

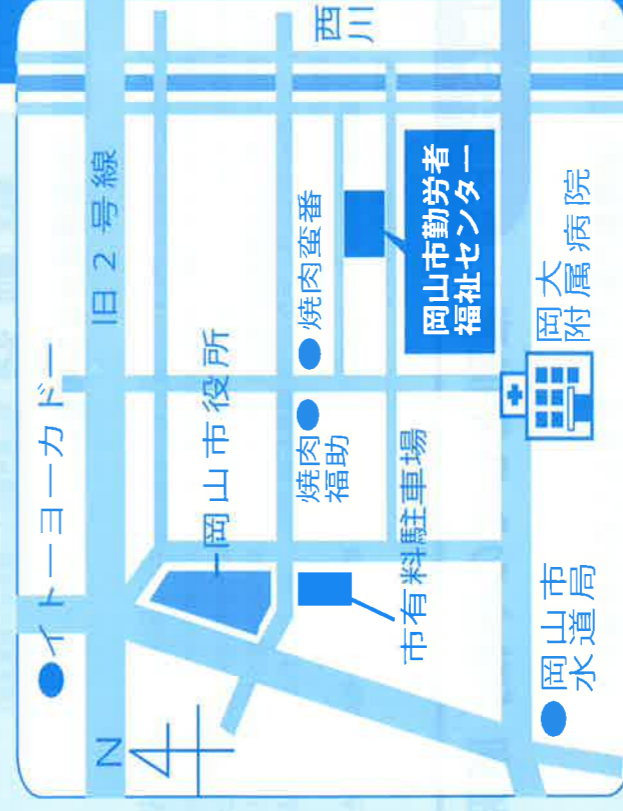
●参加費

一般 1,000円 障害者・学生 500円

主催

岡山県地域人権問題研究会実行委員会
岡山県地域人権運動連絡協議会
財団法人岡山県民主教育研究会
・事務局 〒700-0054 岡山市北区下伊福西町1-53
電話 086-253-2611 FAX 086-253-6722

●会場案内図



岡山県地域人権問題研究会2014

憲法が輝く 地域づくり



—「岡山地域人権問題研究会2014」に
ご参加ください—

2012年12月に発足した安倍内閣(自公連立)は、アベノミクスという網渡りの経済政策で国民の支持を取りつながら、日本国憲法の全面的な実質改憲を、国会における多数を笠に着て一気に推進しようとしています。

2013年11月の国家安全保障会議設置法の成立と12月の秘密保護法案の強行採決は、安倍首相が自衛隊の「最高指揮官」として内閣や政府全体を統率して行こうする姿勢をあからさまに示しているものです。

また、安倍内閣の教育政策も、首長の主導下に教育委員会を置き、道徳教育を教科として格上げし、教科書の内容についての政府の積極的介入を強化するなど、教育を政治の管理下に置いて国民の歴史意識や道徳意識を権力的に育成していくことを目ざしています。

それは、軍事と教育を双軸に国民を総動員し、国民をグローバル資本とアメリカの世界における軍事的覇権の尖兵に仕立て上げようとする、現代版「高度国防国家」構想と言っても過言ではありません。

国民における人権の確立と福祉の拡充として民主主義と平和主義の徹底によって強固な保障となる日本国憲法は、安倍内閣にとっては、こうした安倍政治の実現の前に立ちちはだかるもつとも強大な妨害物でしかありません。安倍内閣は、戦後日本の社会と国家の根本原理である日本国憲法の破壊者として、平和国家日本への敵対者として、いややその強権的な姿勢をむきだしにしています。しかしながら、日本国憲法の基本的人権・国民主権そして平和主義に敵対する政治に未来はありません。

岡山県地域人権問題研究会は、2010年5月に岡山で開催された地域人権問題全国研究会(全国地域人権連主催)に参加した諸団体を母体に、2012年2月に第1回を開催し今回3回目を迎えます(現在、県下31団体参加)。日本国憲法の基本的人権の地域における実現、「憲法を暮らしと政治に活かそう」を共通目的に、多様な分野の多様な諸活動の経験交流・研究の場となることを目ざして開催されます。

「岡山県地域人権問題研究会2014」に、多数のみなさんのご参加を呼びかけます。

岡山県地域人権問題研究会2014 参加申込書

(郵便、FAXにて1月20日頃までにお寄せ下さい)

フリガナ		第1	第2
氏名	男・女	第3	第4
		第5	第6
	希望分科会の 番号を○で 囲んで下さい	お要	
	保	(事前申込み必要) おやつ代 1人300円	

午後の部

分科会は6つあります

(岡山市勤労者福祉センター内)

—— 13:00 ~ 16:30 ——

●第1分科会 「地域人権の確立のために」

「人権行政の課題と私たちの運動」

中島 純男 (岡山県地域人権運動連絡協議会 議長)

報告 1 「障害者差別解消法と人権」

報告者 吉野 一正 (障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会事務局長)

報告 2 「徴収行政の課題と人権」

報告者 福木 実 (岡山県民主商工団体連合会事務局長)

報告 3 「地域の現状と地域人権運動」

報告者 田中 金一 (地域人権運動岡山市連絡会事務局長)

「人権の世紀」と言われ、人権の確立が行政施策の中でも重点であるといわれる今日、「行政がとらえている人権概念」と「国民の置かれている人権状況」を検証し、真の人権確立への展望を論議しましょう。

これまでの長い間、行政の提起は部落問題が中心でした。特に、1969年の特別措置法制定を前後する時点から、人権課題の最たるものとして位置づけ、時には人権＝部落問題と捉えられるほどまで重点化されてきました。人権連の前身である全解連は、問題解決の現状と残された課題を正しく把握することを前提に、逆に問題となる同和行政や「同和に偏向した人権教育と啓発」の終結と是正を求めてきました。

分科会では、今日の現状が提起する地域と人権にかかわる様々な現状を出し合い、その解決を阻んでいる原因や背景もとらえていくことにつなげていきたいと思えます。ぜひご参加下さい。

●第3分科会 「教育分野でのせめぎ合い」

「安倍政権の「教育改革」は子どもたちをどこに導くか」

田中 博 (子どもと教育共同センター事務局長)

報告 1 「教科書問題」

報告者 小出 陸司 (子どもと教科書岡山県ネット21事務局長)

報告 2 「子どもと教師のがんばり」

報告者 秋山 正美 (元教員)

教育基本法が改悪され、学校現場はますます厳しい状況になっています。子どもたちは、学力向上を口実に、テストづくりにされ本来の子どもらしさを奪われ、国連子どもの権利委員会から「発達障害をおこしている」と勧告されるなど不名誉な結果になっています。

教員は目の前の子どもたちとしっかり向き合う時間がなく、教員同士の中でも分析され、息苦しい環境です。子どもたちが学ぶ権利を保障することも私たちの責任です。ぜひご参加下さい。

●第5分科会 「高齢者の人権と住みよい地域づくり」安心・安全

報告 1 「利用者さんからみえる高齢者の人権状況」

報告者 住宅 俊乃 (小規模多機能ホーム「ななくさ」管理者)

報告 2 「地域アンケートからみえてきた高齢者の実態と要求」

報告者 村上 雅彦 (地域人権運動井原の会長)

報告 3 「中山間地域の買い物など生活の現状とこれから」

報告者 阿部 典子 (NPO法人みんなの集落研究所首席研究員)

岡山県内でも限界集落と呼ばれる地域は益々拡大し、高齢者が生活しにくい地域が増えています。自家用車の運転ができなくなると移動手段は「公共交通機関」が頼りですが、公共交通をめぐる課題も増えていきます。中山間地域だけでなく都市部でも同様の課題が生じており、通院や買い物も大変という声を聞きます。また、家に引きこもりがちな高齢者への支援や援助も様々な形ではじまっています。

●第2分科会 「福祉と人権」

生保、年金、介護、保険

「社会保障制度改革法とプログラム法からみる今後の社会保障」

川谷 宗夫 (岡山県社会保障推進協議会事務局長)

報告 1 「ヘルパーさんは障害者にとって社会の窓口」

報告者 浅田 達雄 (障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会)

報告 2 「生活保護不服審査請求運動の取り組み」

報告者 尾崎 茂正 (岡山県生活と健康を守る連合会事務局長)

報告 3 「年金不服審査請求の取り組み」

報告者 近藤 劬 (岡山県年金者組合岡山県本部副委員長)

報告 4 「子ども子育て支援新制度で子どもの保育を受ける権利はどうなる」

報告者 平松 康子 (岡山市職員労働組合書記次長)

社会保障制度改革推進法の改悪の手順を定めるプログラム法案が自民・公明の賛成で可決されました。同法は、自分と家族による「自助」が基本で、それを国民同士の「共助」で補い、それでもどうしても対応出来ない困窮状況の人だけに「公序」で対応するというもので、憲法25条に定められた国の義務を否定する公的責任を投げ捨てる手順を定めたものです。消費税の引き上げ、生活保護費・年金の引き下げ等生活を破壊する改悪が強行され、今後も引き続き改悪は許せるものではありません。

県内の取り組みから実態を交流し、くらしを守るにはどのようなにあればいいのか話し合いましょ。ぜひご参加下さい。

●第4分科会 「労働者の人権」ブラック企業とデューサーネットワーク

報告 1 「安倍内閣の「雇用改革」」

報告者 伊原 潔 (岡山県労働組合会議事務局長)

報告 2 「岡山県における労働者の実態」

報告者 藤田 弘起 (岡山県労働組合会議地域労組委員長)

特別報告 「労働現場からの報告」

ブラック企業という言葉が使われ出しました。労働運動をしている側からすると今に始まった現象ではないものの、働く者の人権が侵害され、生きがい・やりがい奪われる傾向は中小の職場にも及んできています。本来、企業は利益のためには凶暴な本性をむき出しにするのだが、昨今は労働運動の衰退と合わせて民主主義的な討論を経験することがないために、いじめやパワハラ、セクハラで職場を逃げ出し、追い出される弱い労働者の声を聞く機会が多いようです。

働く者の人権擁護の視点から、意図的につくりだされた職場の実態を検証してみたいと考えています。ぜひご参加下さい。

●第6分科会 「権利としての平和」原発

報告 1 「避難者の私たち一生きるための居場所作り」

報告者 黒川 鈴子 (千葉県からの避難者)

報告 2 「安倍政権改憲のながれとねらい」

報告者 明石 将敬 (平和・民主・革新の日本をめざす岡山の会代表世話人)

安倍政権は、集団的自衛権を模索しています、これを許せば9条は法的意味がなくなり、戦争ができる国へと形が変えられます。国家安全保障会議 (日本版NSC) 設置、特定秘密保護法の制定もその具体化です。

原発事故の除染の遅れ、汚染水の垂れ流し。「事故収束」のないまま、原発再稼働・輸出も急いでいます。

この動きに各界・各層から批判・反対の声が強まっています。県内の運動・取り組みを交流し、国民の「権利」(平和・自由・いのち・くらしなど)とのかかわりを考えます。ぜひご参加下さい。